

### 3 機構・分掌事務及び職員配置の状況

#### (1) 機構・分掌事務

## 本 庁

### ア 機構・分掌の変更

平成27年4月に、「手作業」「紙図面」で行っている土地評価業務をシステム化する固定資産G I Sの導入を検討するため、資産税部にG I S推進担当課長、同部固定資産評価課に課長代理(G I S推進担当)を設置した。

平成28年4月に、社会保障・税番号制度の利用開始等に伴い新たに顕在化する納税義務者死亡の事実に早期に対応するため、資産税部固定資産税課に課長代理(固定資産税担当)を設置した。

平成29年4月に、所有者調査促進に向けた検討等に係る体制整備として、資産税部固定資産税課の課長代理(固定資産税担当)を課長代理(所有者調査担当)に変更した。

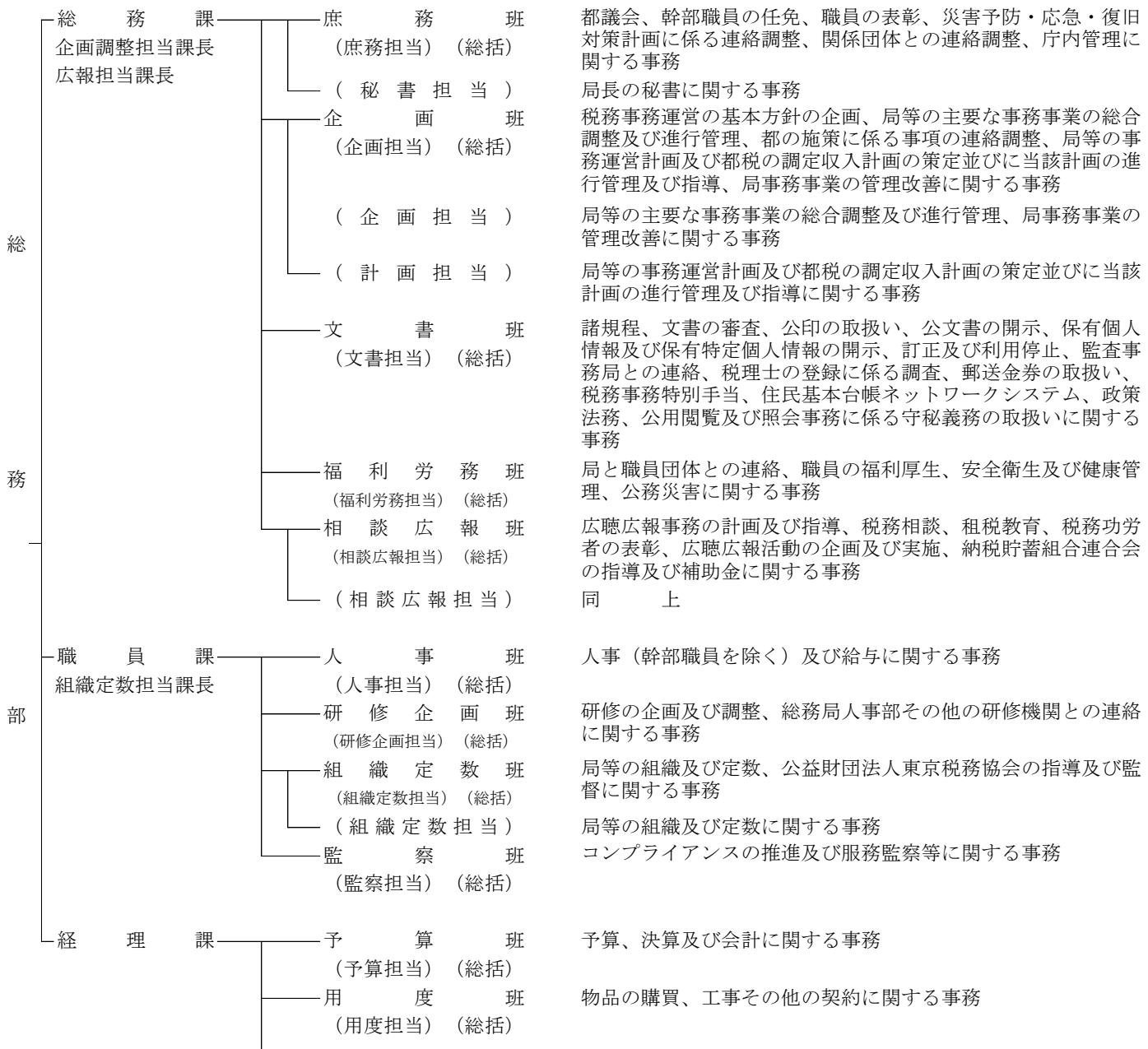
平成30年4月に、固定資産G I Sの導入に向けて本格化する地番図整備業務に対応するため、資産税部固定資産評価課に課長代理(地番図整備担当)を設置した。

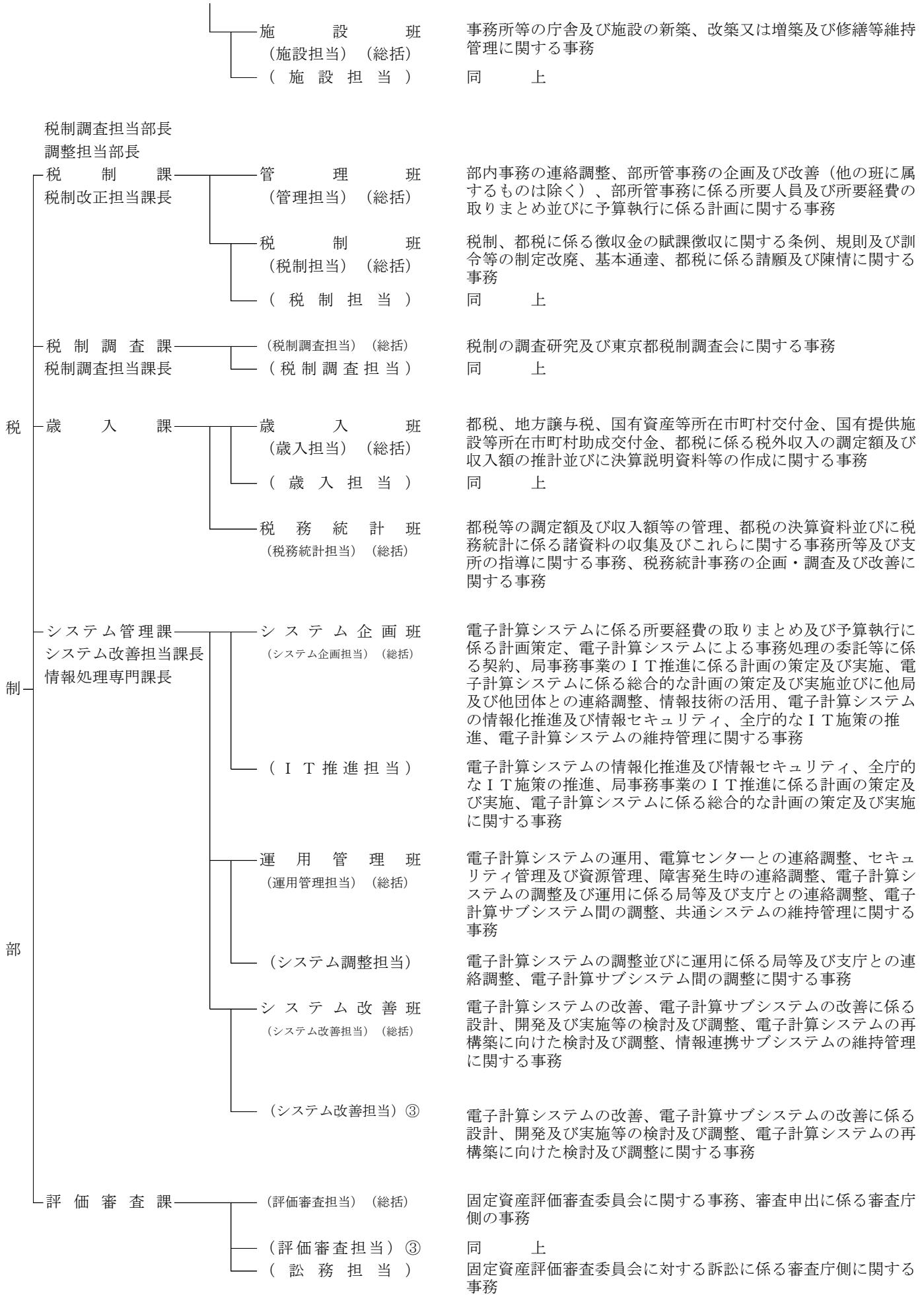
平成31年4月に、2020年に向けた実行プラン事業及び主税局見える化改革を推進するため、総務部総務課企画班に課長代理(企画担当)を設置した。

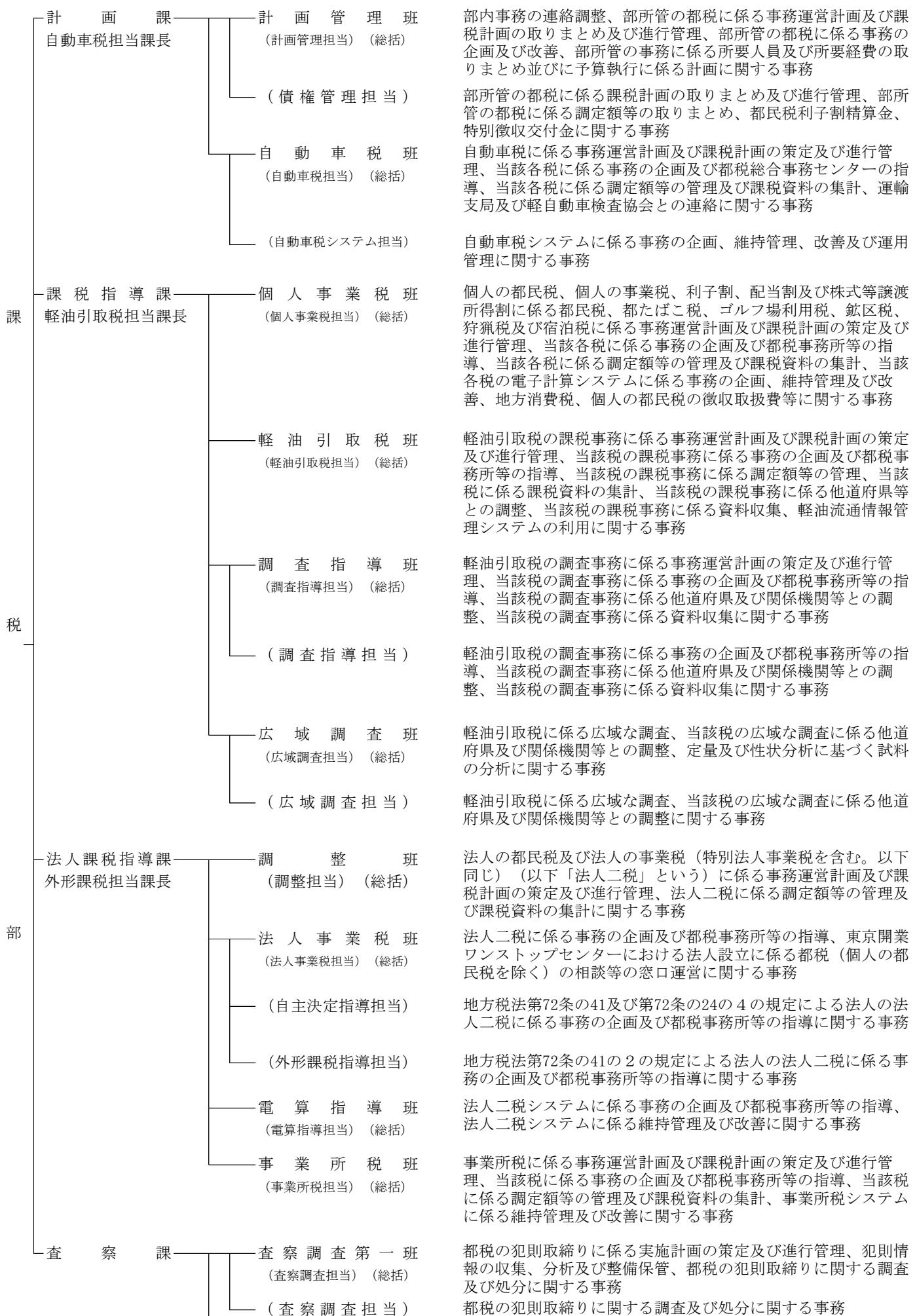
令和2年4月に、T A C S Sの再構築に向けた検討等に対応するため、税制部システム管理課システム改善班に課長代理(システム改善担当)を設置した。

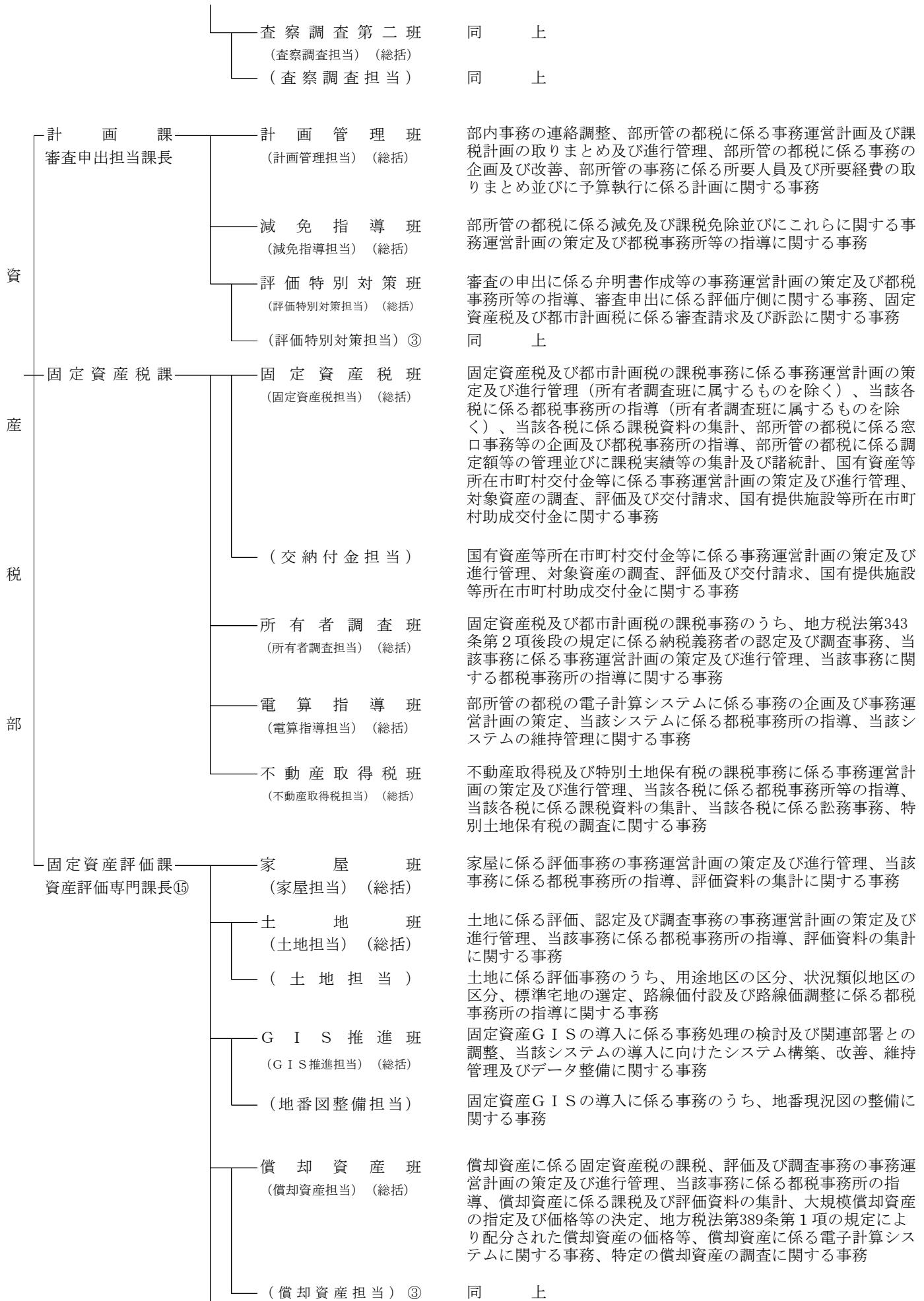
イ 令和3年4月1日現在の機構・分掌事務は、次のとおりである※()内は課長代理のポスト名

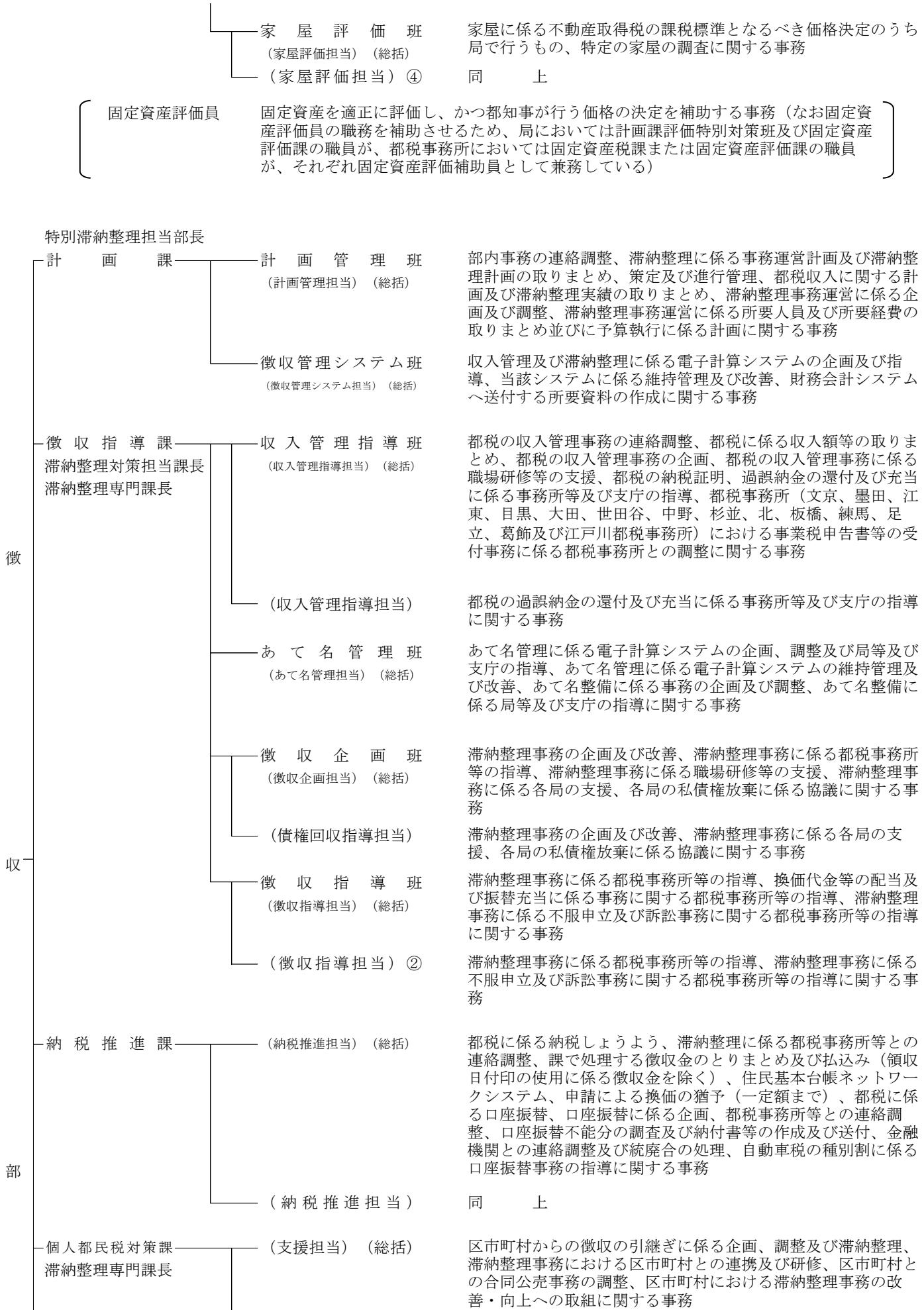
## 主税局各部課班分掌事務概要

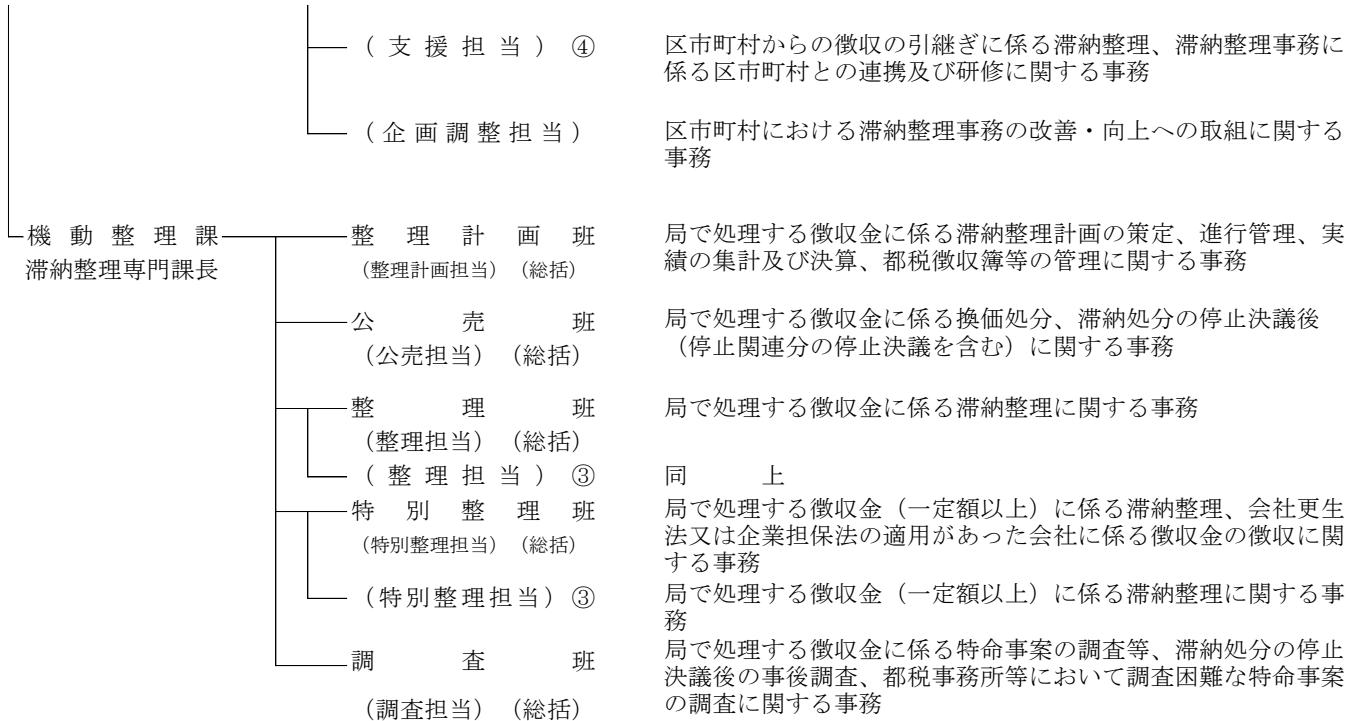












## 都税事務所

### ア 機構・分掌の変更

平成20年4月に、課税部門の事務執行体制の効率化を図るために法人事業税事務をブロック11所(千代田、中央、港、新宿、台東、品川、渋谷、豊島、荒川、八王子、立川)で集中処理することとし、区部14所の法人事業税係を廃止した。また、法人調査係及び事業所税係においてもブロック4所(千代田、中央、港、新宿)に事務を集約する組織再編を行い、より効率的な執行体制とした。

平成21年4月に、課税部門の事務執行体制の効率化を図るために個人事業税業務をブロック11所(千代田、中央、港、新宿、台東、品川、渋谷、豊島、荒川、八王子、立川)で集中処理することとし、区部14所の個人事業税係を廃止した。また、外形標準課税制度の全件調査終了に伴い、平成21年度以降は適正・公平な課税、税収確保を目的とする調査を重点的に実施していくことから、千代田都税事務所に専門副参事(法人調査担当)を設置した。

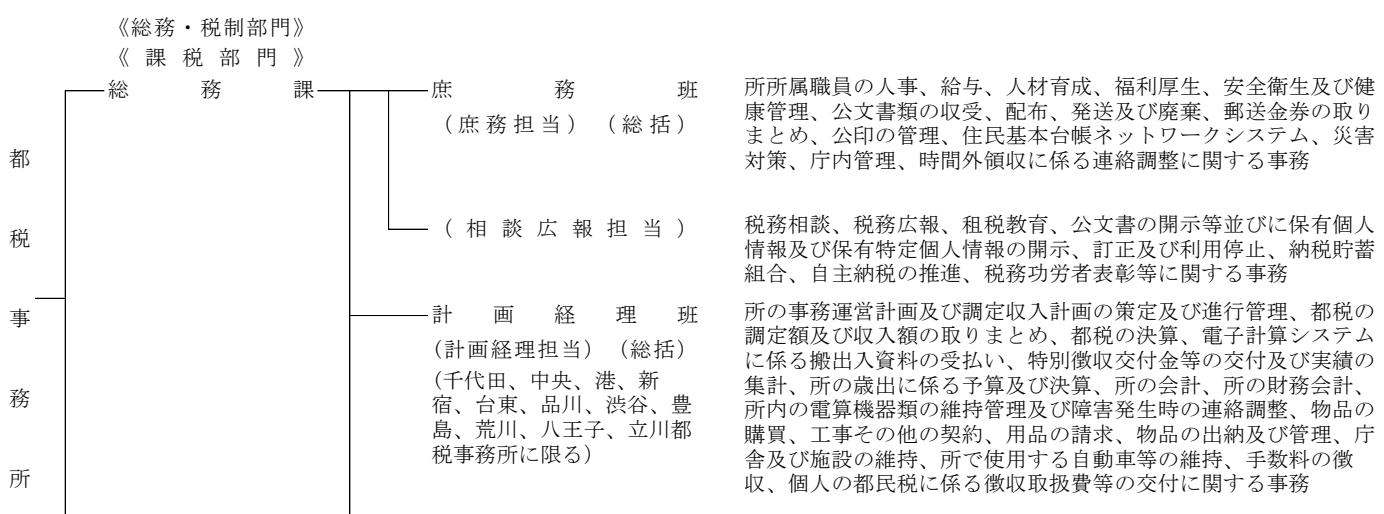
平成22年4月に、区部5都税事務所(大田、世田谷、練馬、足立、江戸川)の納税課について、徴収部門の運用体制を一体化することで執行体制の効率化を図るために、徴収課に統合して一課体制とした。また、法人調査体制の充実のため、新宿都税事務所に専門副参事(法人調査担当)を設置した。

平成23年4月に、専門知識を活かした困難案件の処理及び職員の育成を目的として中央都税事務所に法人調査専門課長を設置した。

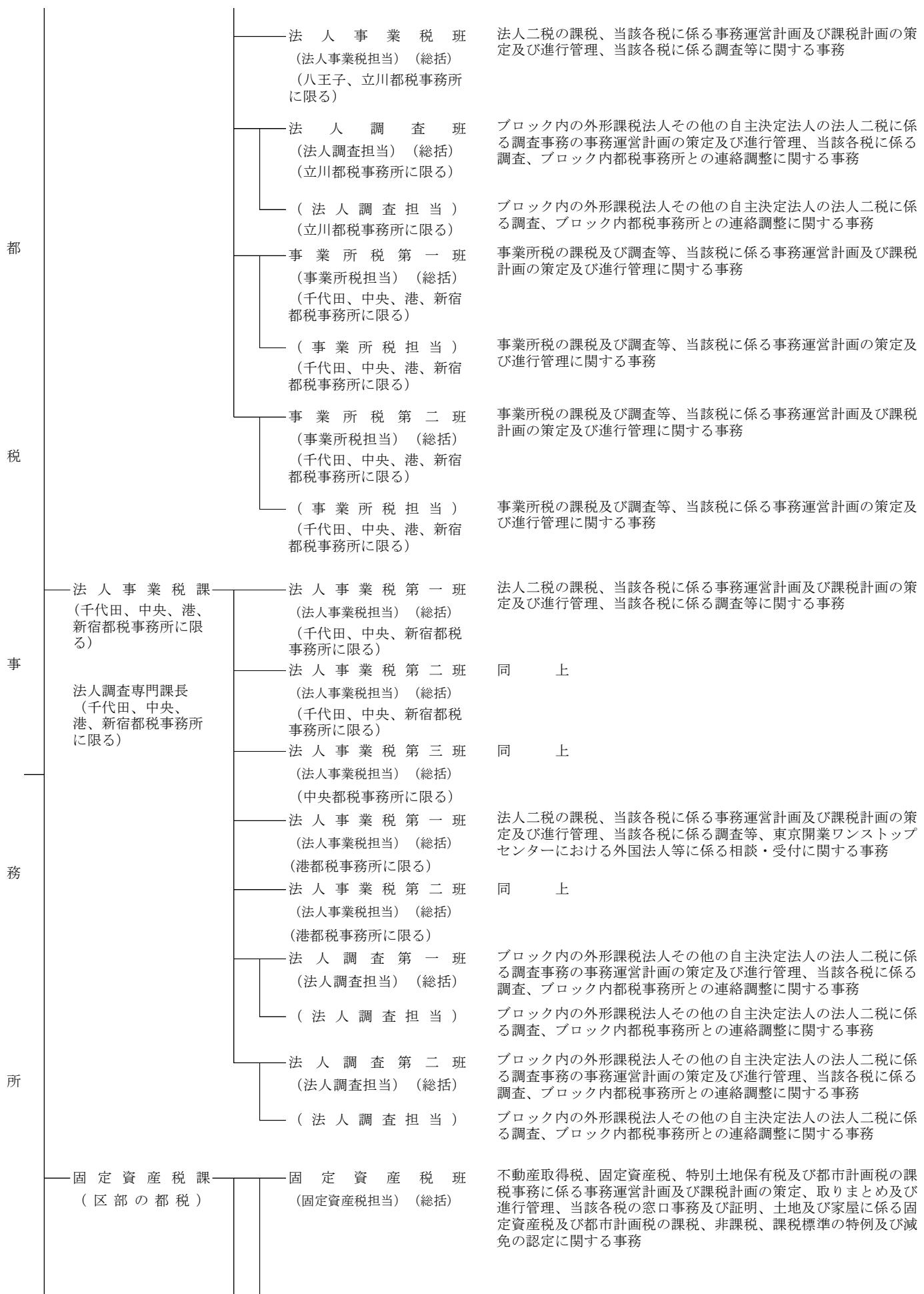
平成24年4月に、多摩都税支所4所について、業務実態に合わせ収納調査係を受付相談係へ統合し1係制にするとともに、非常勤職員を活用して窓口事務の円滑化を図るために執行体制の効率化を図った。

イ 令和3年4月1日現在の機構・分掌事務は、次のとおりである。

### 都税事務所各課班分掌事務概要







都

税

事

務

所

固定資産評価課  
(港、新宿、大田、世田谷、杉並、練馬、足立、江戸川都税事務所に限る)

(固定資産税担当)  
(港、新宿、江東、品川、大田、世田谷、渋谷、杉並、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川都税事務所に限る)  
不動産取得税班  
(不動産取得税担当) (総括)

資産評価班  
(資産評価担当) (総括)  
(千代田、中央、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋、葛飾都税事務所に限る)

(家屋評価担当)  
(千代田、中央、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋、葛飾都税事務所に限る)

土地班  
(土地担当) (総括)  
(千代田、中央、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋、葛飾都税事務所に限る)

(土地担当)  
(千代田、中央、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋、葛飾都税事務所に限る)

償却資産班  
(償却資産担当) (総括)  
(千代田、中央、文京、台東、墨田、江東、品川、目黒、渋谷、中野、豊島、北、荒川、板橋、葛飾都税事務所に限る)

(償却資産担当)  
(千代田、中央、品川、渋谷都税事務所に限る)

土地及び家屋に係る固定資産税及び都市計画税の課税、非課税、課税標準の特例及び減免の認定、当該各税に係る事務運営計画及び課税計画の策定及び進行管理に関する事務

不動産取得税及び特別土地保有税の課税、非課税、課税標準の特例及び減免の認定、不動産取得税に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

土地、家屋及び償却資産の評価に係る事務運営計画の取りまとめ、家屋の評価、家屋の評価に係る事務運営計画の策定及び進行管理、家屋実地調査実施計画の策定及び進行管理に関する事務

家屋の評価、家屋調査票の作成、家屋捕捉資料の収集及び整理に関する事務

土地の評価、認定及び調査、当該事務に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

土地に係る評価事務のうち、用途地区の区分、状況類似地区的区分、標準宅地の選定及び路線価調査、当該調査に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

償却資産に係る固定資産税の課税、非課税、課税標準の特例及び減免の認定、償却資産の評価及び調査、償却資産に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

償却資産に係る固定資産税の課税、非課税、課税標準の特例及び減免の認定、償却資産の評価及び調査に関する事務

土地、家屋及び償却資産の評価に係る事務運営計画の取りまとめ、家屋の評価、家屋の評価に係る事務運営計画の策定及び進行管理、家屋実地調査実施計画の策定及び進行管理に関する事務

家屋の評価、家屋調査票の作成、家屋捕捉資料の収集及び整理に関する事務

家屋の評価、家屋実地調査実施計画の策定及び進行管理、家屋調査票の作成、家屋捕捉資料の収集及び整理に関する事務

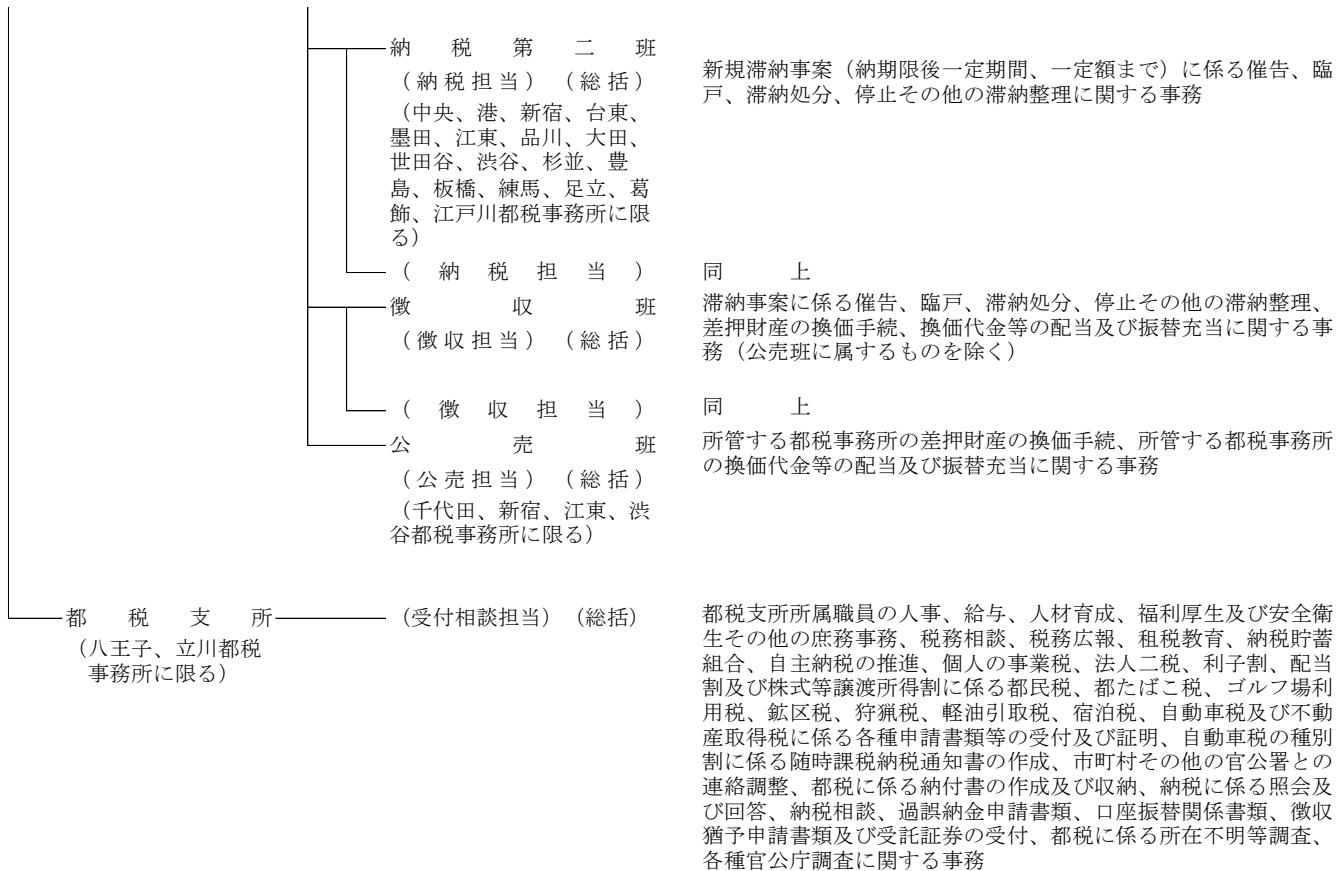
家屋の評価、家屋調査票の作成、家屋捕捉資料の収集及び整理に関する事務

土地の評価、認定及び調査、当該事務に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

土地に係る評価事務のうち、用途地区の区分、状況類似地区的区分、標準宅地の選定及び路線価調査、当該調査に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務

償却資産に係る固定資産税の課税、非課税、課税標準の特例及び減免の認定、償却資産の評価及び調査、償却資産に係る事務運営計画の策定及び進行管理に関する事務





## 都税総合事務センター

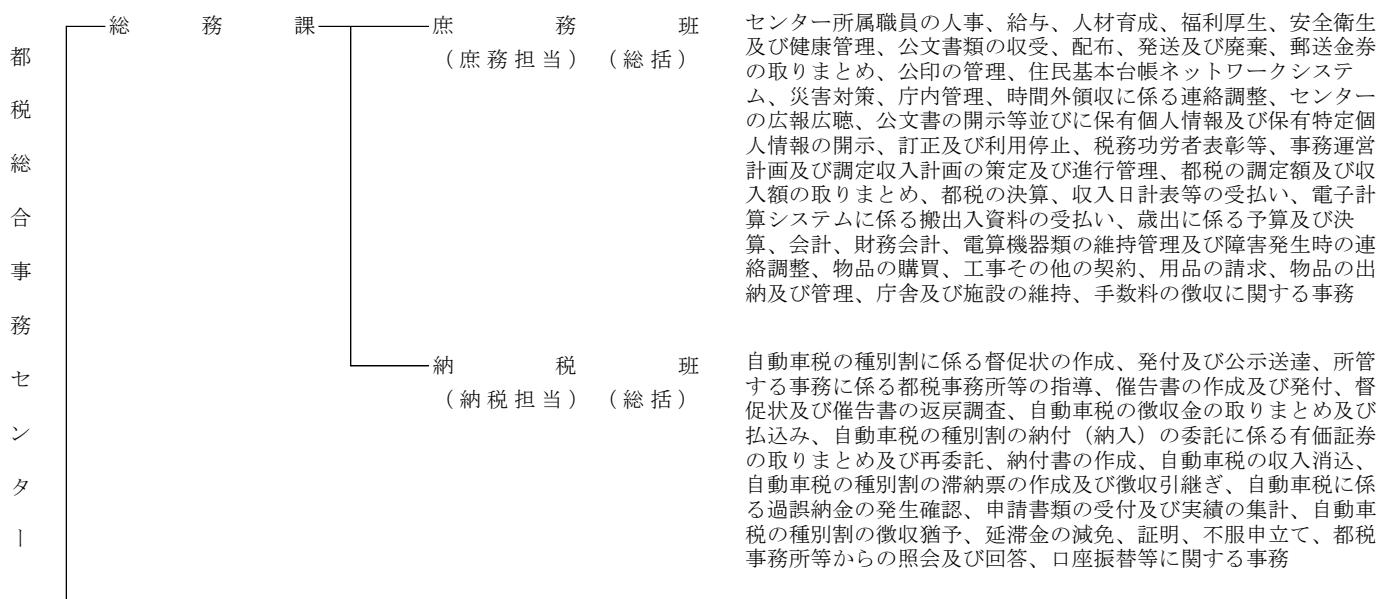
### ア 機構・分掌の変更

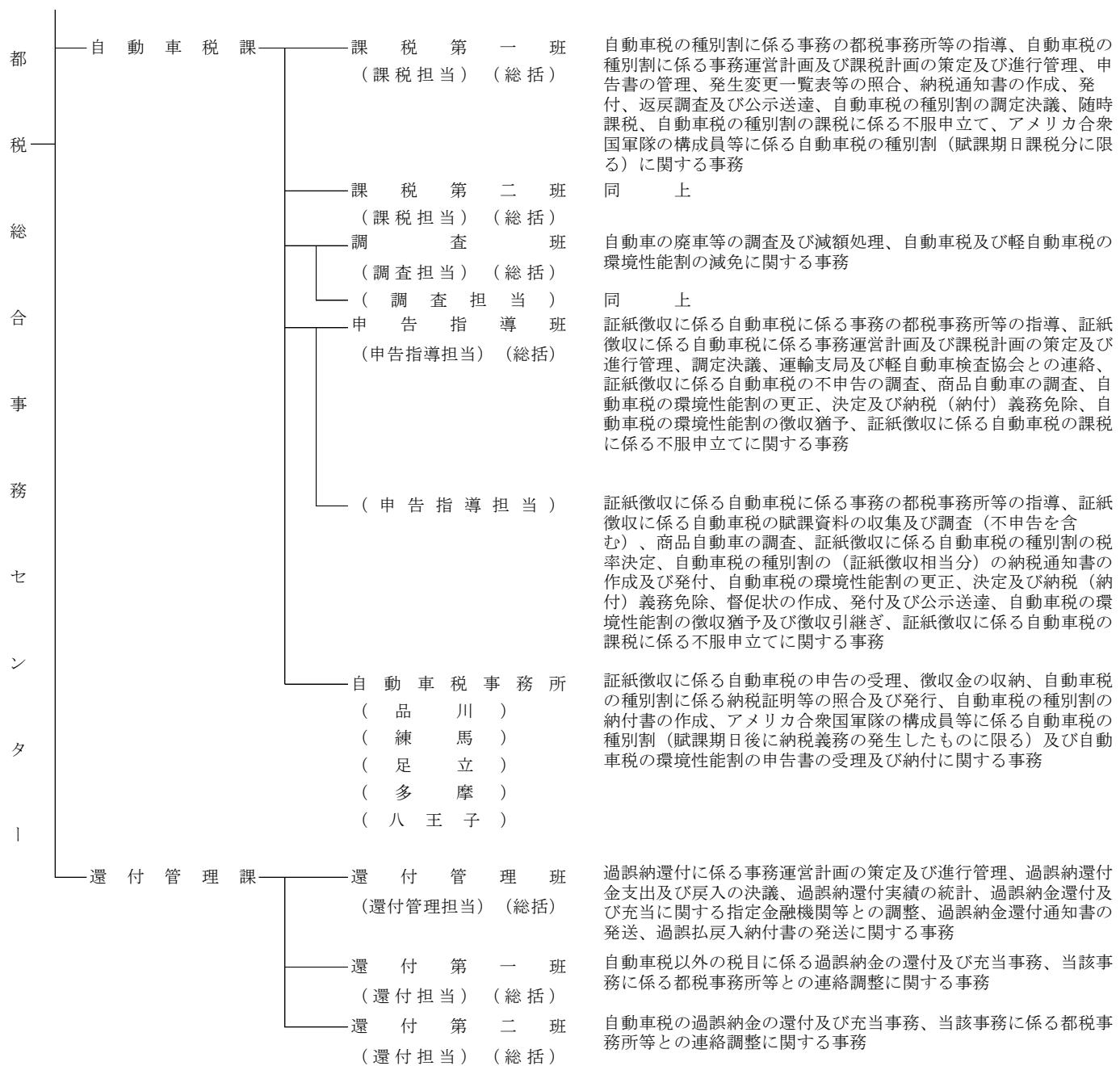
平成19年4月に、自動車税及び自動車取得税に関する納税者への説明責任を明確にし、わかりやすい窓口対応を確保するため、自動車税を所管する自動車税総合事務所及び自動車取得税を所管する自動車税事務所を統合し、都税総合事務センターを新設した。また、徴収部都税還付管理室で行っていた過誤納金の還付又は充当事務及び口座振替事務の安定稼動が図られたため、都税総合事務センターの設置に伴って本庁組織内での運用を終了し、同組織を都税総合事務センター還付管理課に再編した。

平成25年4月に、（公財）東京税務協会への自動車税事務所の委託を拡大するとともに、都税総合事務センター自動車税課に新たに申告指導係を設置し、5つの自動車税事務所の調査業務を集約した。

イ 令和3年4月1日現在の機構・分掌事務は、次のとおりである。

### 都税総合事務センター各課班分掌事務概要





## 支 庁

令和3年4月1日現在の機関・分掌事務は、次のとおりである。

### 支庁の税務事務担当分掌事務概要

支 庁 名	税務事務担当	分 掌 事 務	備 考
大 島	総務課税務担当	都税の賦課徴収及び犯則取締りに関する事務	
三 宅	総務課行政担当	同 上	左の分掌事務の他に各種選挙、村その他の公共団体の行政一般に関する事務を併せて担当している。
八 丈	総務課税務担当	同 上	
小 笠 原	総務課行政担当	同 上	左の分掌事務の他に各種選挙、村その他の公共団体の行政一般に関する事務を併せて担当している。